

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	72	実施計画番号	126
事務事業名	中心市街地活性化事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	市民のライフスタイルの変化や車社会の進展、郊外型大型店の進出等の影響により中心商店街のにぎわいが失われ、中心市街地の活力も急速に低下してきたなか、平成18年9月に中活法が改正されたことに伴い、今後進展する少子高齢化や人口減少等にも対応できるコンパクトで持続可能な街づくりを目指すため、十和田市中心市街地活性化基本計画を策定し、平成22年3月に国の認定を受け、中心市街地活性化に取り組んでいる。		
事務事業の目的	進展する少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、様々な機能を市の中心部に集積させ、持続的な発展を目的としたコンパクトな街づくりの推進を図る。		
実施状況	中心市街地活性化事業として中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業のうち、中心市街地活性化協議会運営支援事業、商店街魅力アップ事業(空き店舗活用事業・駐車場運営事業)、まちづくり事業コーディネート事業、まちづくり市民フォーラム事業、若年子育て世帯支援事業等、全32事業のうち27事業を実施した。また、基本計画の変更申請(新規事業の追加)を行い変更認定を受けた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		10,156	6,163	11,200
うち一般財源		7,006	3,271	5,800
うち国県支出金		3,150	2,892	5,400
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	実施事業数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		事業	5	3	5	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	歩行者・自転車通行量				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/日	目標値	2,641	2,663	2,685
			実績値	2,110	2,522	2,685
			達成度(%)	80%	95%	100%
	成果指標名②	居住人口				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	目標値	2,652	2,652	2,670
			実績値	2,633	2,596	2,670
		達成度(%)	99%	98%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	72
計画No	126

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国としても、市街地に様々な機能を集積させた、「コンパクトなまちづくり」に取り組む方針を示しており、中心市街地活性化事業は地域経済の活性化と中心市街地の街づくりを一体的に推進していかなければならないことから、市としても支援していく必要がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 中心市街地活性化の目標指標の一つである中心市街地の居住人口の増加について、現在実施している家賃補助等の事業の拡大、滞っている事業の実施及び新規事業の追加により成果を向上できる可能性があり、目標年度の平成26年度に向け中心市街地活性化基本計画を着実に推進していく必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	0 / 6 中心市街地活性化事業については、中心市街地活性化基本計画に基づく実施事業であり、市は最小限の事業費を歳出していることから、削減余地は無いと考えられる。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 中心市街地活性化事業は、活性化協議会からの意見や市民会議からの意見等を取り入れ策定され、国に認定された基本計画に基づいて適正に実施されており、受益は適正であると考えられる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
今後進展する少子高齢化や人口減少等に対応したコンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、中心市街地の活性化を図っていく。
今後の具体的な取り組み方策と狙う効果
コンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、国、県、関係課、及び事業者と調整を行いながら中心市街地活性化基本計画事業を計画の期間内に確実に実施していくとともに、必要に応じて目標達成のための事業を追加するなど措置を講じていく。また、目標指標の一つでもある居住人口の目標達成のため、家賃補助事業などについて広くPRをしていく。